

都市・田園交流圏づくりと公共事業

—食・住・遊一体のグリーンライフ実現に向けて—

佐藤 誠

熊本大学法学部教授

1 スローライフへの転換から始めよう

(1) 新しい共同性の模索

バブル経済崩壊後の構造改革で、公共土木事業の「公共性」が厳しく問い直され、とりわけ、財政破綻を招き自然破壊を推し進める農山漁村での開発に険しい都市住民の目が注がれている。農林漁業の疲弊で過疎化・高齢化に悩む地方において、第1の基幹産業が農林漁業ではなくて公共土木事業であり、自然環境を破壊しながら費用対効果に疑問があるダムや干拓や農道が不況対策の名義で推し進められていることへの国民的反発は当然のことである。

しかしながら、地方で現状を見聞きする立場の私は、都市と農村の反目を危惧する。地域活性化の掛け声で兼業農家や元農家が自らの生存基盤を崩壊させながら、土木事業で辛うじて糊口をしのぎ、竣工と同時に都市に流されていく現状は悲惨である。何とか過疎地域で持続可能

さとう まこと

1944年生。九州大学経済学部卒。九州大学大学院経済学研究科博士課程中退。西南女学院短期大学助教授を経て、現在熊本大学法学部教授。著書に『都市政策と経済改革』『リゾート列島』などがある。

な生業を起こす公共事業を、都市住民の豊かな暮らし実現と両立するかたちで興せないかとの願いを込めて本稿をまとめた。

(2) スロートーリズムで農村と都市とを結びなおす

近年、都市から農村に出かけるグリーンツーリズムや自然体験のエコツーリズム、海や川で過ごすブルーツーリズムや伝承文化に触れるヘリテージツーリズムなど、多種多様なツーリズムが日本でも勃興している。従来型のツーリズムがビジーな名所旧跡めぐりの観光や、高級リゾートであったのに対して、人や自然、地域の伝承文化とのふれあいがテーマになっており、共通するのがスローな旅や滞在が眼目となっている。

昭和40年代と60年代に、地域活性化を錦の御旗に政府が外部資本を導入して開発してきた大規模観光やリゾート開発が国民の共感を呼ばずに衰退傾向にあるのに対して、過疎地域での内発的・自律的スロートーリズムは、農村と都市との住民相互の理解と共感によって新たな都市・農村関係を結ぶ契機として重要である。

大分県安心院町の「農村民泊」や湯布院町の「親類クラブ」、熊本県水俣市の地元学ツーリズム、小国町の「九州ツーリズム大学」や北海道鹿追町の「北海道ツーリズム大学」などのラーニングバケーションも、村中を新たに結びなおしながら都市とのヒューマンなもやい直しを志向している。

(3) スローフードは家族の絆を取り戻す

イタリア発のスローフード運動も、わが国に伝播して急激な盛り上がりを見せて心強い。グローバルな市場で調達する食料として食べ物を見るのではなく、その土地固有の伝統的な食べ物をゆったりと味わうことで滅びに瀕している地元農業を再生させ、家族の絆を強める食事を通して子どもの舌を確かなものにして固有の食文化を向上させる。

この運動は、世界の市場原理第一優先である「時は金なり」のビジーなライフスタイルをスローに変えようとの近代化・工業化文明への批判でもある。

本来、経済は三層構造をなしている。会社主体・市場・貨幣がセットになった経済がコスト重視社会の中軸だが、近代化で喪われたイエ・自給・生命の暮らしの基盤軸や、ムラ・相互扶助・結いという共同性軸もまた、広義の経済である。現代的なグローバルな市場経済に、本源的な自給経済や相互扶助の経済を重ねて、安定した心豊かな暮らしが蘇生できる。重要なのは、機械的な時間に支配された暮らしに生命的時間を蘇らせる試みである。

これまで農村は、工業原理を農業に持ち込み、コスト削減に農業者は振り回されてきたが、単一作物に特化した農業コンビナート、出荷市場の農村には魅力がない。近在の作物も集まり、おいしい季節の食べ物であふれる集荷市場としてのムラや自家どりの食卓で、会話のあるイエが復活すれば、そこでのスローライフに惹かれて都会からの人々が必ず寄り集まってくる。中部イタリアのトスカナ地方がヨーロッパでいま一番のツーリズム・デスティネーションであるが、キャンティ・ワインやオリーブ油で美味イタリアに習いたい。

(4) スロータウンは土と人との本源的関係をとりもどす

『スローフードな生活』の著者、島村菜津さんと対談したときに聞いた話だが、イタリア人の5割が人口5万人以下の都市に暮らすことを望んでいるし、8割がいずれは故郷に戻ろうと思っている。スローフード協会は、人間らしいリズムの暮らしの小さな都市を「スロータウン」とよんで、ネットワーク運動を展開しようとしていると。

韓国でも、農村と都市とは一体の関係だから緊密な連携関係を構築しようと「農都不二」運動が盛んになっている。わが国でも、全国農協中央会・連合・生協連で「グリーンライフ」運動が「百万人の帰郷運動」として動き始めている。

いま、日本の山は荒廃の一途をたどり、採算がとれないために手入れされない杉山に竹が進入して山に入ることもできない状況になりつつある。草原もこの百年で10分の1に面積を減らし、かつて屋根材であったススキを育てた茅山も消滅した。耕作放棄の田や畑も全国至るところにある。

農村と都市の生活者連携を、現代的「結い」や「手間返し」（地域通貨）というかたちに具体化し、一方は農林地の利用権や住まいづくりや自給のノウハウを、他方は労力とデザイン・企画能力、一定の対価を出し合ってスロータウンを建設しよう。生きがいと健康を求める趣味の週末ファーマー、定年帰農・青年帰農でもいい。自ら間伐材を皮むきし、竹と泥で壁を作り、茅で屋根をふく。こうしたスローハウス建設、スロービルディングのプロセスが農山村を美しく蘇らせ、その田園アメニティが人を惹きつけて都市・田園交流圏を形成していく。スロー教育やスロー福祉、スローフードをパートナーシップとして協働し、大地に汗を鋤き込みながら自らの手で実現していきたい。

「スロー」をキーワードに新しい共同性を体現化していく公共事業を構築したい。

2 新・田園主義の時代

(1) ダウンシフティング

1980年代以降の欧米で、工業文明の行き詰まり打破に向けたライフスタイル変換の思想と運動が「ダウンシフティング」のネーミングで一般化しつつある。「時は金なり」でスピードアップしてきた近代への反省から、高速ギアをシフトダウンするように、暮らしの減速を願って。

はじめ、アメリカの農村社会学者が「ルーラル・ルネサンス」と名づけた、大都市から田園への人口移動現象が観察され、英国でも同様な「バックカントリー」現象が顕れた。高速の交通・情報ネットワークのインフラ整備を前提に、高学歴の若者たちがランドスケープ・アメニティや、ローカル・アメニティに惹きつけられてカントリーサイドに移住し始めたのだ。テレコミュニティ（米）・テレワーク（英）と称される、光ファイバーとパソコン利用による新しい就業形態の登場が、暮らすなら田園との願望を満たす契機となった。人間らしい暮らし、子どもの教育環境の場としての田舎が選好された。

(2) ライフスタイル・エンタープライズ

今春お招きした、米国モンタナ大学のT. パワー教授によると、1990年代にこうした動きは加速し、10年間で約230万人が大都市から人口5,000人以下のカウンティ（郡）に移住したという。とりわけ、イエローストーン国立公園が立地するマウンテンウエストでは、草原や山のアメニティ環境を選好して定年退職者や高学歴、あるいは高技能のヒューマンパワーが移住し、そうした人々の暮らしの必要を満たすさまざまなワーカーが集まってきて、新しいライフスタイル・インダストリーが勃興し、地域の経済・社

会が活性化した結果、同地域の人口が90年代に14%も増えたという。

英国バーミンガム大学の小山義彦氏の話でも、田園移住の人々は所得よりも自分らしい暮らし方の実現を人生の選択肢として選んでいて、まずは自らイメージするライフスタイルを優先させて、しかし食べていかなければならないので、その地で成り立つ自分なりの仕事を創り出しているという。ムラの集会所を改造したテレワークセンターでのPC作業、オーガニック農業、クラフトなど、地元のレトロな技術と最先端の科学やデザインとを掛け合わせてのレトロ・ベンチャーが英国式「ライフスタイル・エンタープライズ」として停滞していた英国経済を足元から強化している。英国の元気は田園にあり。

3 阿蘇グリーンストック運動・事業で考えた

(1) みんなの大地（コモンズ）への着目

私自身、大規模リゾート開発に対する対案運動・事業として、阿蘇で草原を守りながら地元の農業者との協働で現代的な生業づくりを模索する15年間の間に、都市・田園交流圏づくりについて実践を通して考えた。

きっかけは、ゴルフ場問題だった。農林業に展望がなく、借金問題があるので農家が農地・山林を手放すわけで、都会の都合から環境を守るために「反対!」と叫んでも意味がなかった。草原アメニティを生かす新たな生業づくりに都市住民が連携する社会的なシステムとして、農林地の保全と多目的利活用に都市住民が参画する「農林地トラスト」運動を呼びかけた。阿蘇には2,3万ヘクタールの草原が入会地として残っている。たいへん広かつ晴れ晴れした大地の魅力で年間1,800万人もの観光入り込みを数

える。このコモンズ（入会地）を畜産のみならず、みんなの土地として共に守り、多目的に活用したかった。

最初の反応が、阿蘇を水源地とする熊本の生協の主婦たちから出てきた。子どもたちの将来の安全な水道料の前払い運動で、毎月100円、3年間寄付する方が13,000人おられて、4,000万円の基金ができた。呼応して水資源・観光資源を守ろうと地元経済界が5,000万円寄付くださり、阿蘇町も5,000万円拠出して95年に（財）阿蘇グリーンストックが誕生した。

スローフード事業として、「あか牛を食べて草原を守ろう」のコピーで年間400頭のスロービーフ産直、直耕を教える尋常農業小学校、スローツーリズム事業としては、年間千数百人の農家体験修学旅行、山口力男「百姓村」民宿がある。これから手がけるスローハウス事業として、財団の管理下にある17ヘクタールの農林地の空間と建築資材（杉・竹・茅・土）を活用しての農林地・草原アクセス権付の田園住宅建設を計画中である。

（2）農林地マネージメントへの都市住民参加

阿蘇郡7町村13牧野の草原管理の壮大な野焼きボランティア（延べ参加人員900名）活動を通して親類づきあいが始まった農家と「草泊り」（伝統的な刈干しきり小屋）キャンプを楽しみ、馬の放牧・乗馬や山菜とりなど、共同管理している魅力の草原空間への立ち入りが許されている。

英国では100年かけて、魅力の田園空間に都市住民が自由に立ち入り散歩や乗馬を楽しむ「アクセス権」を確立し、底地の「所有権」と畜産の「入会権」と並ぶ魅力の土地は3つの重複した権利が認められている。こうした農林地アクセス権を阿蘇でも確立できれば、地元の新しい生業づくりと都市住民がアメニティあふれる田舎で暮らすアトラクションづくりとが両立できる。

農地法や農振法があるので、これまで身分的農民以外は農地を借りることも買うことも基本的にはできなかった。市民農園法で壘数枚分を1年単位で借りての土いじりでは木も植えられない。しかし、グリーンストック財団と人的・資金的関連がある農事組合法人が所有している農地へのアクセスは自由なので、今後は積極的に景観がすばらしい畑や田圃や草原を趣味や生きがい、福祉、教育、健康目的で耕作や家畜飼育希望者に利活用を図りたい。農林地の保全と多目的利活用への都市住民参加のシステム構築や法制度やインフラの整備は、新公共事業としてまず最初に取り組むべき課題である。この財団の試みを成功させ、理解ある自治体がこうした制度を厳密な農地利用計画・農村計画として条約で定めて普及させることが、都市・農村ともどもに望まれる公共事業といえる。

国民全体の福祉を実現するのは、もはや公共土木事業による地域開発や地域振興ではなく、すでに整備されたインフラを活用して、荒廃農地・山林を地域主導で住民・NPO・自治体がパートナーシップで健全に管理する、お金のかからないマネージメント計画である。

4 地価下落時代の公共事業

（1）国土保全隊（CCC）の経験に学ぶ

世界大恐慌からの再生政策として、アメリカのルーズベルト大統領が始めた大規模公共土木事業であるTVAが有名である。しかし、雇用政策の面でより成果が上がったのは、半年単位で生活費を国家が支給して、雄大な自然環境整備、森林管理やリクリエーション施設建設に失業青年を投入した「国土保全隊（CCC）」事業であった。戦後、ナショナルパークなどのアメリカにおけるツーリズム・インフラ整備は、265万人に

もおよんだ青年たちが汗を流して、自らの宿舎は森を切り拓いて建て、湖水や池をさらい、美しい草原や山林を管理・整備したことによる。

いま、多くの青年たちが高校や大学を出ても職がなく、不本意就労からフリーターや失業状態におかれている。こうした青年たちに、健全な暮らしを保証しながら、荒廃した森林や耕作放棄地の田畑のマネージメントに当たらせる、本格的なグリーンワーカーの仕事を与える公共事業を興すべきだと考える。

今秋の国会で成立が望まれる自然再生推進法や昨年度からの自然再生事業をベースに、日本型「国土保全隊」を組織し、公共土木事業を縮小してその予算を直接青年たちの生活保障に投入すれば、美しい日本の国土再生に直結し、都市・田園交流圏を構築でき、21世紀の期待の産業ともいえるツーリズム産業育成に直結する。荒れた山に除間伐材で自らログハウスを建て、自給の野菜を作り、自然や伝承文化にふれる余暇生活モデルを楽しみながら開発する仕事を公共事業として創出しよう。月に最低10万円を支給するとして、スローライフもしくはグリーンライフに関心を寄せる青年10万人への直接給付は年に1,200億円である。こうした雇用創出と農林地マネージメントによって21世紀の基幹産業と目されているツーリズム産業を興す国家

投資は、国民全体の希望への投資として決して高いものではない。

(2) 資産効果を喪った公共土木事業の終焉

これまでの公共土木事業は、インフラ整備によって地価が高騰することで、地価上昇時代にはそれなりの投資効果があった。しかし、90年にアメリカの平均地価の100倍にもなった日本の地価はまだ下がりつづけること、確実である。地価下落時代の公共事業は、資産価値増大を媒介としない、直接的に国民の雇用創出に最大効果が認められる事業に限定して、タックスペイヤーが納得できる、国民的課題への将来投資であるべきだ。

一人あたり100坪相当でしかない日本の農地500万ヘクタールを、農業者のみでなく国民全体で保全・利活用する地域資源ワイズユースを、森林や海浜の一体的自然再生事業として図っていくことこそが、党派を超えた国民の声であると主張したい。

食・住・遊が一体となった成熟した暮らしの実現が、新たな公共事業の主目的となるべきだし、こうした目標達成は住民・NPO・自治体のパートナーシップによって達成される。国家の役割は、こうしたライフスタイルや新産業づくりへ水路づけすることにある。

